

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	2. 保育園一般事務費	
項	3. 児童福祉費	細事業名		
目	4. 保育園費	担当課・係	子育て支援課	(執行課: 子育て支援課)

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	798	要 求									798
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	思いやりと希望にみちたまちづくり/手をつなぎ、みんなで子どもを育てるまちづくり/保育園施設の安全管理に努め、										
	【保育園入園に関する業務】	施策体系コード	01-03-02-10-20			事業番号	164-1						
	保育園の入園等に関する事務や保育料の徴収事務を行います。	総事業費	64,802千円			事業期間	平成20年度～平成22年度						
	【市立保育園施設管理に関する業務】	年度別事業費	20年度	21年度	22年度								
	市立保育園の施設における維持、管理を行います。		22,379	20,863	21,560								
		(事業実施に関する根拠法令) 児童福祉法第7条											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明)	(事業の目的)	(事業の効果)
平成20年10月より新たに保育システムを賃借し、保育園の入園申請データから入園及び保育料の決定、保育料徴収等の帳票類の作成し、保育園の入園に関する事務の効率化を図っているが、民間保育園分の運営費の支弁報告について、システムへの機能追加を行うものである。 については経常経費で要求	現在、民間保育園分の保育所運営費を国と県から負担金としていただいているが、運営費の実績報告にあたって、国の徴収基準を上回る階層が一部あり、システムの対応がとれず手作業で行わなければならない、時間がかかり非効率的であるため、システム対応できるように機能追加を行うものである。	システムの機能追加を行うことにより、保育所運営費数値の算出にあたっては、システムでの対応が可能となるため、事務の効率化を図ることができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)
	前年度(H20年度)は1園が対象であったため、手作業にて数値を出し、実績報告等に対応した。しかし、H21年度は対象園が増えてしまったため、手作業では複雑化してしまうため、保育システムの機能追加を検討してきた。	平成22年度、新たに民間保育園の開園が予定され、保育園数が増えることにより、事務量の増加が考えられるため、保育システムを使用した事務の効率化を図る。